

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、什器備品及びソフトウェア
定額法による減価償却を実施している。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
役員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及び残高

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	7,149,986	626,786	0	7,776,772
減価償却引当資産	19,160,613	0	0	19,160,613
資格制度積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	46,310,599	626,786	0	46,937,385

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	7,776,772	0	0	(7,776,772)
減価償却引当資産	19,160,613	0	(19,160,613)	0
資格制度積立資産	20,000,000	0	(20,000,000)	0
合計	46,937,385	0	(39,160,613)	(7,776,772)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,451,950	12,451,947	3
什器備品	711,480	711,478	2
リース資産	20,202,168	13,462,352	6,739,816
ソフトウェア	7,339,575	7,339,572	3
合計	40,705,173	33,965,349	6,739,824

附属明細書
(2024年3月31日現在)

1 特定資産の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	役員退職慰労引当資産	7,149,986	626,786	0	7,776,772
	減価償却引当資産	19,160,613	0	0	19,160,613
	資格制度積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
	特定資産計	46,310,599	626,786	0	46,937,385

2 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	7,149,986	626,786	0	0	7,776,772